

移動等円滑化取組報告書（乗合バス車両）

（令和2年度）

住 所 〒664-0014
兵庫県伊丹市広畑3丁目1番地

事業者名 伊丹市交通局

代表者名（役職名及び氏名）

伊丹市自動車運送事業管理者 増田 平

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 乗合バス車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる乗合バス車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
ノンステップバス	交通局で定める車両更新計画に基づき、ノンステップバス6両を更新する。(2020年度)	新型コロナウイルスの影響による大幅な収益の変化により当該年度の車両更新を見合わせる事とした。

② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
車いす利用者への乗降支援	移動等円滑化基準に基づく車いす利用者への乗降支援に関する要領に基づき、全乗務員が支援（手助け）を行う。	必要に応じて、都度対応している。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
主要ターミナルのバス停における情報提供の充実 車内における情報提供の充実	文字・音声案内の設備の修繕・更新を定期的に行うとともに、案内の内容を充実させ実施する。 バス車内において次停留所名表示装置（OBCビジョン）の設備の修繕・更新を定期的に行うとともに、案内の内容を充実させ実施する。	計画のとおり実施済み。

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
接客・接客研修の充実	・全乗務員に対し、職員計画に基づき外部講師による接客・接客研修を実施し、特に高齢者や障がい者等への理解をはじめ疑似体験や実技を取り入れながら実施する。(2020年度～) ・公益財団法人日本ケアフィット共育機構が行う「サービス介助士」の資格取得を進めてきたが、今後も資格取得者の増員をはじめ資格更新への支援を行う。(2020年度～)	全乗務員に対し、外部講師による接客・接客研修の継続と共に、高齢者・障がい者への理解と介助対応等(伊丹市障害福祉課職員・障がい者支援団体などによる)の内容を実施。

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整を行いながらバス停留所における上屋及びベンチの設置改良を行った。 市バスモニターにより、接客や運行等に対する意見聴取を継続実施すると共に、メールや電話で寄せられる利用者の意見を局内で共有し、改善への取組に活用した。 伊丹市をはじめ他のバス事業者が導入する、視覚障害者に対する音声読み上げソフト等を活用した交通局ホームページの充実を行うなど、情報のバリアフリー化を図る。
--

(3) その他

伊丹市上記Ⅰ～Ⅲに示す中期的な方針、各実施内容等については交通局の「伊丹市事業経営戦略(平成28年～令和7年)」に位置付けられている。

Ⅱ 乗合バス車両の移動等円滑化の達成状況

(令和3年3月31日現在)

	総車両数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数					公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数							
		計	ノンステップバスの車両数	ワンステップバスの車両数	その他の車両数		計	基準適用除外認定車両数		その他の車両数				
					計	スロープ板を備えたもの		リフトを備えたもの	計	うちスロープ板を備えたもの	うちリフトを備えたもの	計	うちスロープ板を備えたもの	うちリフトを備えたもの
前年度車両数	93	93	93											
年度内に供用を開始した車両数	0	0	0											
年度内に供用を廃止した車両数	0	0	0											
年度末車両数	93	93	93											

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	○
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第6号様式)

注1. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している車両の合計数を記入すること。

2. ノンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているノンステップバス車両の合計数を記入すること。
3. ワンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているワンステップバス車両の合計数を記入すること。
4. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合している車両のうち2及び3に該当しない車両の合計数のほか、公共交通移動等円滑化基準省令第37条第2項第2号の基準に適合するスロープ板その他の車椅子使用者の乗降を円滑にする設備について、スロープ板を備えたもの、リフトを備えたものの別にその車両数を記入すること。
5. 基準適用除外認定車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第43条第1項の認定を受けている車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。
6. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両のうち5に該当しない車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。
7. Ⅲについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
8. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
9. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。